

## 平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ  
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 和光  
 (氏名) 毛利 聡  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3736-0319  
 平成25年7月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	16,202	11.7	1,270	13.5	1,365	14.3	750	10.0
24年4月期	14,508	32.0	1,119	41.3	1,195	42.4	682	81.2

(注) 包括利益 25年4月期 853百万円 (111.2%) 24年4月期 767百万円 (102.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	19,010.11	—	22.1	23.9	7.8
24年4月期	17,245.69	—	25.2	23.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 37百万円 24年4月期 48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	6,030	4,186	62.2	95,647.85
24年4月期	5,416	3,364	56.0	76,727.27

(参考) 自己資本 25年4月期 3,751百万円 24年4月期 3,036百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	454	△115	△270	1,831
24年4月期	1,169	△78	△347	1,658

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	40	5.8	1.5
25年4月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	43	5.8	1.3
26年4月期(予想)	—	0.00	—	3.66	3.66		4.6	

### 3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,820	8.5	790	26.7	830	25.3	460	25.9	11,626.44
通期	18,000	11.1	1,600	25.9	1,700	24.5	950	26.6	80.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年4月期	47,716 株	24年4月期	47,716 株
25年4月期	8,489 株	24年4月期	8,151 株
25年4月期	39,469 株	24年4月期	39,565 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	9,821	10.6	897	9.9	1,045	24.7	626	38.4
24年4月期	8,881	8.6	816	13.8	838	13.5	452	188.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	15,674.20	—
24年4月期	11,294.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年4月期	4,318		3,304	76.5			83,220.01	
24年4月期	4,067		2,761	67.9			68,952.02	

(参考) 自己資本 25年4月期 3,304百万円 24年4月期 2,761百万円

2. 平成26年 4月期の個別業績予想(平成25年 5月 1日～平成26年 4月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	2.0	490	△15.5	270	△24.6	6,798.95
通期	10,000	1.8	1,100	5.2	660	5.4	55.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社株式は、平成25年11月1日に普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行うことが予定されており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
6. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34
(2) その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、非連結子会社3社、持分法適用会社1社、その他グループ会社により構成されており、店舗を構えての飲食店向け機器販売、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）として情報とサービスの提供、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者及び飲食企業を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質とコストの両立させた内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発・販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。また、インターネットを通じての情報とサービスの提供についてもFBP事業として積極的に取り組んでおります。

FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供する企業となるため、FBP教育と実績作りに注力いたしております。

なお、今期より当社グループの事業部門を、個人飲食店を顧客の中心として店舗での接客及び販売を行う「店舗販売事業」、飲食企業を顧客の中心としてFBP活動を行う「FBP事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

#### (店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、「販売員の見込管理及び見込フォローの強化」と、「店舗での個人相談会の開催」、「当社オリジナル商材の販売促進」を中心に行いました。

「販売員の見込管理及び見込フォローの強化」は、販売員がお客様に対して失礼なくご対応し、ご要望を正確に把握して、それらにお応えすることに加えて、当社の持つ情報とサービスをご提案できるようにするための施策であります。そのために、当社では店長及び店内マネージャーによる見込管理業務を、成約に結び付けるための見込フォローと売上見込を獲得するための見込管理とに分け、全販売員に対し実施しており、これにより中長期的な売上見込を把握しております。

「店舗での個人相談会の開催」は、飲食店の開業までの流れを、事業計画作成、資金調達、不動産物件選定、内装工事業者選定、店内オペレーション検討、メニュー作成等に分け、お客様の開業までの進行段階ごとに個人面談形式で相談会を行うことにより、お客様の開業支援を行うものであります。これにより、食器調理道具のみの受注や厨房機器のみの受注だけではなく総合的な提案及び受注を行うことができました。

「当社オリジナル商材の販売促進」は、主に輸入品を中心とした当社プライベートブランド商品（以下：PB商品）の開発と販売に注力いたしました。具体的には商品部による海外での仕入商談、国内での流通センターの設置と運用の開始を行い、コストを抑えた上で良質な商品を大量に用意し、それらを効率的に店舗へ配布することにより、利益率の改善に寄与いたしました。

この結果、店舗販売事業の売上高は91億4百万円（前期比3.0%減）、営業利益9億30百万円（同1.7%増）となりました。

#### (FBP事業)

FBP事業につきましては、内装工事請負強化及び不動産仲介強化に加え、インターネット部門による「ネット販売適正価格変更に向けたシステム開発」及び「Webでの中古品買取の強化」、販売促進部門による「ASPサービスの拡販活動」に注力いたしました。

「ネット販売適正価格変更に向けたシステム開発」は、平成25年2月よりWeb通販の販売価格の大幅な見直しを図るために、競合他社サイトとの価格比較調査システムを構築いたしました。その結果、インターネット部門の売上を3月に前期比101.0%、4月では同126.0%とすることができました。

「Webでの中古品買取の強化」は、中古品買取サイトにおいて、大手検索エンジンのアルゴリズム変更に対応すべくSEO対策をおこなった結果、これまでの平均月100件の問合せから2月120件、3月150件、4月160件と堅調に推移しております。加えて、中古品買取、厨房機器買取、といったキーワードへの最適化を図ったことで、常に上位3位までの表示に成功しております。買取においては電話問合せを24時間対応とし、夜間の飲食店終了後に依頼が入る時間帯を見込んで、問合せの体制強化を図りました。これも買取情報増加に寄与しております。

「ASPサービスの拡販活動」は、ASPサービスを拡販する為に、社内での情報交換を活発化し、POSシステム販売時にセット提案を掛ける手法を試案し、実施いたしました。これにより、計数管理ASPサービスの導入件数が402本（前年比432.0%）と大幅に顧客数を増やすことに成功いたしました。また、同サービスを30店舗のチェーン店への導入実績も作ることが出来ました。

この結果、FBP事業の売上高は33億78百万円（前期比81.1%増）、営業利益1億22百万円（同38.2%増）となりました。

#### （飲食事業）

飲食事業は、前期から引き続き、覆面調査により店舗の問題点を把握し、その問題点を解決するためのトレーニングを継続的に実施することで、サービスの向上に努めてまいりました。商品の質、量、価格においては、それらを料理長のノルマとして、毎月既存商品のバリューアップ、メニュー開発を進めてまいりました。来店客数の向上のために、リピーター獲得の方法として会員向けのメール配信を行い、新規顧客開拓のためには新たにFAXDMという手法も取り入れました。

また、業態開発にも積極的に取り組み、「enjoy Kitchen」「ASAKUMA KITCHEN」「あさくま鍋家」の3業態を開発し新規開店いたしました。

この結果、飲食事業の売上高は37億19百万円（前期比14.4%増）、営業利益2億49百万円（同69.7%増）となりました。

以上の状況により当事業年度の連結売上高は162億2百万円（前事業年度比11.7%増）、営業利益12億70百万円（同13.5%増）、当期純利益は7億50百万円（同10.0%増）となりました。

(次期の見通し)

平成26年4月期の業績の見通しといたしまして、当社の主要顧客である外食産業は、依然として続く個人消費者の節約志向や、飲食企業同士の競争激化により厳しい経営環境であると考えております。そのような中で、当社は「効率」と「徹底」をテーマに経営を行ってまいります。

具体的には、今期までのテーマである「FBP化」「中古2倍」「早期戦力化」を細分化した指示を本部が企画立案し、エリアマネージャーが現場でそれらを徹底することにより、全社が一丸となる組織体制を確立してまいります。そのために、各エリアマネージャーが担当する業務を「徹底項目」として毎月評価し、その結果により人材の入替や、教育等を随時行ってまいります。これにより、「効率」的な指示を「徹底」できる集団となることにより、より一層の業績の拡大を図ってまいります。

また、各事業部門ごとの次期の見通しは次のとおりであります。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、在庫におけるPB商品の比率を、これまでの10.0%から25.0%へ増加させ、売上に占めるPB商品の比率を現在の6.0%から30.0%まで引き上げることにより、利益率の向上を見込んでおります。また、PB商品での競争力のある価格を生かした営業により売上件数が増加するものと見込んでおります。

(FBP事業)

FBP事業につきましては、リース・クレジット取扱部門の「クレジットカード代理店業務の強化及びサブリースの強化」、インターネット部門による「求人サイトの収益力強化」、販売促進部門による「iPad等の汎用機を利用したPOSシステムのOEM化」等を行ってまいります。

「クレジットカード代理店業務の強化及びサブリースの強化」は、リース・クレジット部門において、VISAカードの包括代理権の取得を今期に行っており、今期は50百万円の取扱いがありました。これを次期は総額で3億円の取扱いに拡大し、サブリースについても今期30百万円の売上を2倍の60百万円へ拡大していく見込です。

「求人サイトの収益力強化」は、平成24年9月に開設した飲食店向けの求人サイト（テンポスジョブ）が、1年間の無料掲載期間を終え、掲載有料化が始まります。当社の顧客登録会員数は、すでに5万件を超えており、その会員情報から求人サイトへの掲載営業を強化することにより収益化を図ってまいります。

「iPad等の汎用機を利用したPOSシステムのOEM化」は、今期より始まったiPadを利用したPOSシステムを、独自のブランド『tenposcube』（テンポスキューブ）としてOEM化することにより、高利益型商材の開発と販売を行ってまいります。

(飲食事業)

飲食事業につきましては、直営店、FC店問わず合計で17店舗の新規出店の計画を立てております。また共同仕入等の導入による原価率の削減、店舗での人時生産性の追求の継続を行ってまいります。

売上高につきましては、上記の各事業ごとの増加により、今期162億2百万円から来期180億円と前期比11.1%増の見通しをたてております。

営業利益及び経常利益につきましては、PB商品の商品ラインナップ数拡大、パート戦力化プログラムの更新及び適用、店員制度の見直し、出張申請の適格化等によるさらなる経費削減の実施により、営業利益今期12億70百万円から来期16億円（前期比25.9%増）、経常利益今期13億65百万円から来期17億円

(同24.5%増)の見通しを立てております。

当期純利益につきましては、上記のとおり営業利益、経常利益の改善が見込まれることから、今期7億50百万円から、来期9億50百万円と26.0%増の見通しをたてております。

なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は60億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億90百万円増加しました。主因はたな卸資産が4億2百万円、現金及び預金で1億72百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて77百万円減少いたしました。主因は有形固定資産で19百万円、貸倒引当金で13百万円増加しましたが、繰延税金資産で1億22百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高18億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少いたしました。この主因は未払法人税等で2億35百万円、短期借入金で36百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金で1億14百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は32百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円減少いたしました。主因は長期借入金で64百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億22百万円増加し、41億86百万円となりました。これは、自己株式の購入で42百万円減少しましたが、利益剰余金で7億58百万円、少数株主持分で1億6百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円増加し、18億31百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、4億54百万円となり、前年同期比で7億15百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額で4億83百万円、たな卸資産の増減額で3億38百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、△1億15百万円で前年同期比37百万円の減少となりました。これは前期の子会社株式の取得により支出62百万円の増加がありましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が64百万円、短期貸付金による支出21百万円等の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、△2億70百万円と前年同期比76百万円の増加となりました。これは主に長短借入金の返済が1億25百万円増加しましたが、自己株式の取得が42百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率	47.96%	51.49%	56.05%	62.22%
時価ベースの自己資本比率	58.32%	34.88%	92.18%	146.37%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	141.36%	110.90%	15.91%	0.00%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.58	44.28	94.20	265.21

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元につながるものと考えております。

また、次期の配当につきましては、今期以上の収益を上げるべく努めてまいります。コスト増等の要因もありますので、1株当たり3円66銭の配当とさせていただき予定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社（株式会社テンポスファイナンス、株式会社テンポスドットコム、株式会社テンポス情報館、株式会社あさくま、株式会社テンポス店舗企画、株式会社スタジオテンポス）非連結子会社3社（株式会社MF00D、株式会社吉野創美テンポス、株式会社トータルテンポス）、持分法適用会社1社（株式会社オフィスバスターズ）、その他グループ会社により構成されており、店舗を構える飲食店向け機器販売、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）として飲食店経営者の方への情報とサービスの提供、飲食店の経営を主たる業務としております。各事業における当社グループの位置づけは以下の通りです。

（店舗販売事業）

店舗販売事業においては、全国各地に店舗を構えて、飲食店を経営するお客様向けに新品及びリサイクル品の調理道具、食器、イステーブル、厨房機器等の販売を行っております。

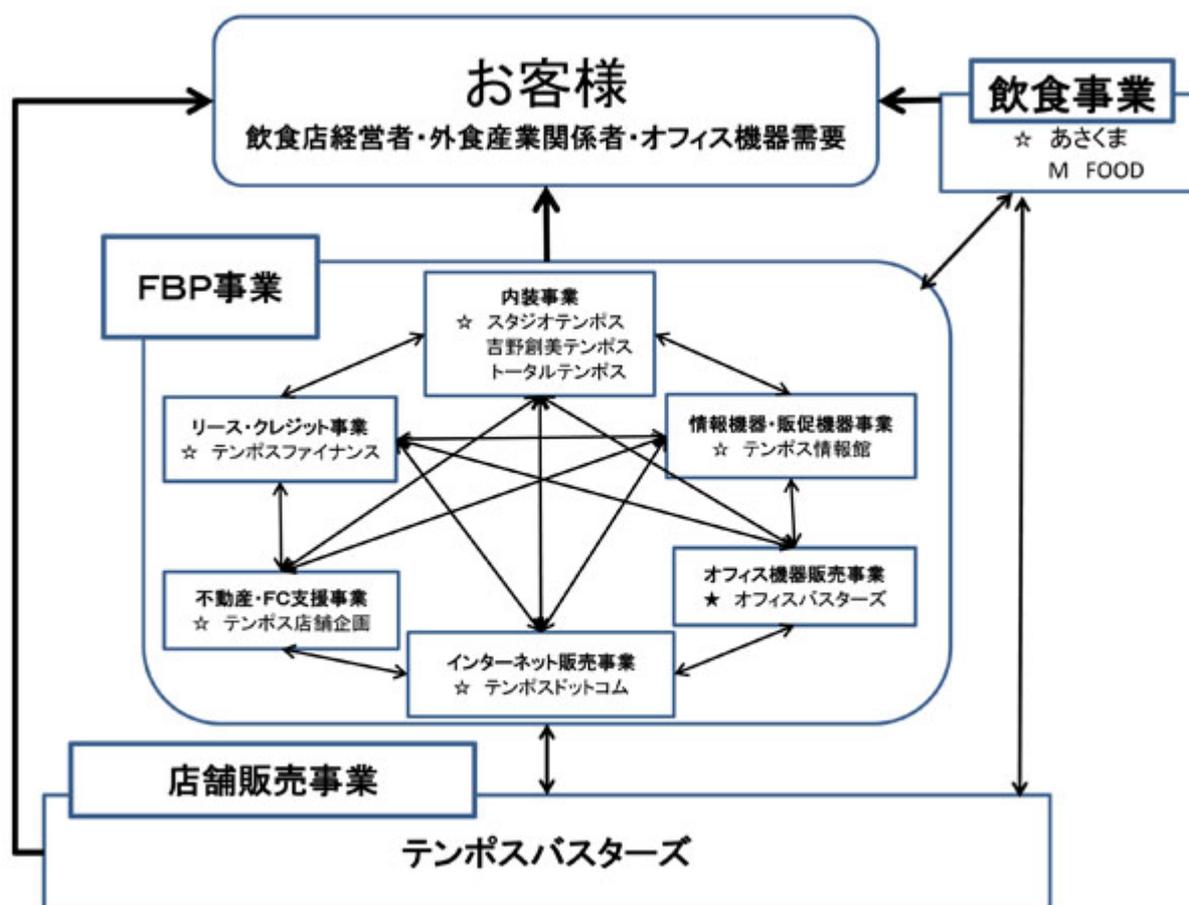
（FBP事業）

FBP事業においては、飲食店経営のための情報とサービスの提供として、居抜を中心とした不動産物件の紹介及び仲介、内装工事の請負、リースクレジット等のファイナンス取扱、飲食FC紹介、M&A紹介等を行っております。

（飲食事業）

飲食事業においては、飲食店の経営及びFC加盟店開発等を行っております。

当社グループの事業系統図は下記の通りになります。



☆連結子会社

★持分法適用会社

### 3. 経営方針

平成24年4月期決算短信（平成24年6月11日開示）により開示を行った内容から、会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題については、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tenpos.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info](http://www.ose.or.jp/listed_company_info)

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,831
受取手形及び売掛金	239	354
たな卸資産	1,470	1,873
短期貸付金	11	13
繰延税金資産	180	143
その他	65	100
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,624	4,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	421	407
機械装置及び運搬具（純額）	13	14
土地	87	87
その他（純額）	21	52
有形固定資産合計	543	562
無形固定資産		
のれん	107	80
その他	27	49
無形固定資産合計	134	129
投資その他の資産		
投資有価証券	173	169
関係会社株式	202	207
長期貸付金	218	223
長期未収入金	2	10
敷金及び保証金	519	525
繰延税金資産	122	0
その他	3	1
貸倒引当金	△129	△115
投資その他の資産合計	1,113	1,022
固定資産合計	1,792	1,715
資産合計	5,416	6,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812	926
短期借入金	36	—
1年内返済予定の長期借入金	84	—
未払法人税等	368	132
賞与引当金	153	169
製品保証引当金	11	8
その他	483	572
流動負債合計	1,951	1,810
固定負債		
長期借入金	64	—
長期預り敷金	8	10
その他	27	22
固定負債合計	100	32
負債合計	2,052	1,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,876	3,634
自己株式	△821	△864
株主資本合計	3,036	3,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△0	0
少数株主持分	328	434
純資産合計	3,364	4,186
負債純資産合計	5,416	6,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	14,508	16,202
売上原価	8,599	9,703
売上総利益	5,908	6,498
販売費及び一般管理費	4,789	5,228
営業利益	1,119	1,270
営業外収益		
受取利息	10	9
持分法による投資利益	48	37
有価証券償還益	—	19
償却債権取立益	—	10
その他	30	28
営業外収益合計	89	103
営業外費用		
支払利息	12	2
その他	1	5
営業外費用合計	14	8
経常利益	1,195	1,365
特別利益		
賞与引当金戻入額	1	—
持分変動利益	—	5
関係会社株式売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	198	—
その他	0	2
特別利益合計	201	8
特別損失		
投資有価証券評価損	49	—
固定資産除却損	27	5
固定資産売却損	10	—
減損損失	19	—
貸倒損失	178	—
和解金	—	10
その他	—	1
特別損失合計	286	17
税金等調整前当期純利益	1,110	1,357
法人税、住民税及び事業税	422	345
法人税等調整額	△80	158
法人税等合計	342	503
少数株主損益調整前当期純利益	767	853
少数株主利益	85	103
当期純利益	682	750

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	767	853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	767	853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682	750
少数株主に係る包括利益	85	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,217	2,876
当期変動額		
剰余金の配当	△35	△41
当期純利益	682	750
連結範囲の変動	—	50
その他	12	△1
当期変動額合計	659	758
当期末残高	2,876	3,634
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△821	△821
当期変動額		
自己株式の取得	—	△42
当期変動額合計	—	△42
当期末残高	△821	△864
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,376	3,036
当期変動額		
剰余金の配当	△35	△41
当期純利益	682	750
自己株式の取得	—	△42
連結範囲の変動	—	50
その他	12	△1
当期変動額合計	659	715
当期末残高	3,036	3,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
その他の包括利益累計額		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
少数株主持分		
当期首残高	310	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	106
当期変動額合計	18	106
当期末残高	328	434
純資産合計		
当期首残高	2,687	3,364
当期変動額		
剰余金の配当	△35	△41
当期純利益	682	750
自己株式の取得	—	△42
連結範囲の変動	—	50
その他	12	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	106
当期変動額合計	677	822
当期末残高	3,364	4,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110	1,357
減価償却費	71	75
のれん償却額	26	27
持分法による投資損益(△は益)	△48	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△209	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△10	△4
固定資産除売却損益(△は益)	11	5
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	10	—
投資有価証券評価損益(△は益)	49	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	—
持分変動損益(△は益)	—	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△19
支払利息	12	1
貸倒損失	194	—
減損損失	19	—
その他	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△13	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62	△400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	63	72
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	△15
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13	2
小計	1,278	1,039
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△12	△1
法人税等の支払額	△104	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の回収による収入	1	12
短期貸付けによる支出	△0	△21
長期貸付金の回収による収入	88	12
関係会社株式の取得による支出	△17	—
有形固定資産の取得による支出	△59	△102
投資有価証券の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△7	△29
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△14
敷金及び保証金の回収による収入	2	3
子会社株式の取得による支出	△62	—
子会社株式の売却による収入	2	—
その他	△10	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△152	△36
長期借入金の返済による支出	△159	△149
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△35	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743	68
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103
現金及び現金同等物の期首残高	914	1,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,658	1,831

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスファイナンス            株式会社テンポハンズ            株式会社テンポ情報館            株式会社あさくま            株式会社M FOOD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            株式会社テンポス店舗            株式会社STUDIO10            株式会社トータルテンポス</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスファイナンス            株式会社テンポスドットコム            株式会社テンポ情報館            株式会社あさくま            株式会社テンポス店舗企画            株式会社スタジオテンポス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            株式会社トータルテンポス            株式会社M FOOD            株式会社吉野創美テンポス            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            エクセレントリペア株式会社及び株式会社テンポス店舗及び株式会社STUDIO10並びに株式会社トータルテンポスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社            主要な会社名            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社あさくま及び株式会社M FOODの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社あさくまの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～20年 その他 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転型ファイナンス・リース取引によるリース資産、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 製品保証引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん償却に関する事項	のれんは5年間または20年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当第1四半期連結会計期間から、株式会社スタジオテンポス及び株式会社テンポス店舗企画が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、当社グループが、業態別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に経営戦略を立案し事業活動を展開しており、その上で、店舗での販売を主たる事業とする「店舗販売事業」、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）として、飲食企業様に対して不動産仲介及び紹介、内装工事請負、リースクレジット取扱等の開業支援及び経営サポートを主たる事業とする「FBP事業」、飲食店経営を主たる事業とする「飲食事業」の3つを報告セグメントとしているためであります。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書上額（注）
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,392	1,865	3,251	14,508	—	14,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	503	31	—	534	△534	—
計	9,895	1,896	3,251	15,043	△534	14,508
セグメント利益	914	88	147	1,150	△31	1,119
セグメント資産	4,076	672	1,372	6,121	△704	5,416
セグメント負債	1,300	319	432	2,052	—	2,052
その他項目						
減価償却費	11	5	54	71	—	71
のれんの償却費	—	0	25	26	—	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	8	53	67	—	67

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結累計期間（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額（注）
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,104	3,378	3,719	16,202	—	16,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	716	104	—	821	△821	—
計	9,821	3,482	3,719	17,023	△821	16,202
セグメント利益	930	122	249	1,303	△32	1,270
セグメント資産	4,194	1,000	1,583	6,777	△746	6,030
セグメント負債	1,002	426	413	1,843	—	1,843
その他項目						
減価償却費	20	4	50	75	—	75
のれんの償却費	—	0	26	27	—	27
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	64	10	71	146	—	146

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,043	17,023
セグメント間取引消去	△534	△821
連結財務諸表の売上高	14,508	16,202

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,150	1,303
セグメント間取引消去	△31	△32
全社費用	—	—
調整額	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,119	1,270

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,121	6,776
全社資産	177	169
調整額	△881	△917
連結財務諸表の資産合計	5,416	6,030

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,052	1,843
全社負債	—	—
連結財務諸表の負債合計	2,052	1,843

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	71	75	—	—	—	—	71	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67	146	—	—	—	—	67	146

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	0	25	26	—	26

(注) のれんの償却に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	0	26	27	—	27

(注) のれんの償却に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
1株当たり純資産額	76,727.27円	1株当たり純資産額	95,647.85円
1株当たり当期純利益	17,245.69円	1株当たり当期純利益	19,010.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	3,364	4,186
普通株式に係る純資産額 (百万円)	3,036	3,751
差異の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	328	434
普通株式の発行済株式数 (株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数 (株)	8,151	8,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	39,565	39,227

(注) 1株当たり純資産の算定上に使用する普通株式の自己株式のうち子会社(株式会社テンポスファイナンス)所有分(600株)は当社持分比率をかけて算出しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	682	750
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	682	750
期中平均株式数 (株)	39,565	39,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年6月7日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議いたしました。

## 1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日付の全国証券取引所が発しております「売買単位の集約に向けた行動計画」に則り、証券市場の流動性及び利便性の向上を図り投資家の皆様がより投資しやすい環境を整える事を目的にしております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき300株の割合をもって分割いたします。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	47,716株
今回の分割により増加する株式数	14,267,084株
株式分割後の発行済株式総数	14,314,800株
株式分割後の発行可能株式総数	57,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日 平成25年10月31日

効力発生日 平成25年11月1日

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

## (2) 新設の日程

効力発生日 平成25年11月1日

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	255.75円	318.82円
1株当たり当期純利益金額	57.48円	63.36円

なお、連結財務諸表等に関する注記事項、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連情報等、関連当事者情報、については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	951	744
売掛金	102	128
商品及び製品	1,223	1,692
仕掛品	54	64
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	—	5
前払費用	12	15
立替金	27	43
繰延税金資産	89	81
その他	35	27
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	2,491	2,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20	17
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2	23
有形固定資産合計	22	41
無形固定資産		
ソフトウェア	1	26
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	4	29
投資その他の資産		
投資有価証券	169	164
関係会社株式	950	957
長期貸付金	125	139
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	93	84
関係会社長期貸付金	26	0
敷金及び保証金	190	213
繰延税金資産	122	0
その他	0	0
貸倒引当金	△129	△115
投資その他の資産合計	1,548	1,444
固定資産合計	1,575	1,515
資産合計	4,067	4,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4	0
買掛金	471	512
未払金	108	116
未払費用	67	64
短期借入金	36	0
1年内返済予定の長期借入金	39	0
未払法人税等	305	90
未払消費税等	33	7
前受金	34	46
預り金	33	25
賞与引当金	128	130
製品保証引当金	8	8
その他	1	2
流動負債合計	1,275	1,004
固定負債		
長期借入金	21	0
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	30	8
負債合計	1,306	1,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,500	2,086
利益剰余金合計	2,502	3,088
自己株式	△722	△764
株主資本合計	2,761	3,304
純資産合計	2,761	3,304
負債純資産合計	4,067	4,318

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高		
商品売上高	7,337	8,203
製品売上高	1,518	1,588
手数料収入	26	28
売上高合計	8,881	9,821
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	854	824
当期商品仕入高	4,529	5,345
小計	5,384	6,170
商品期末たな卸高	824	1,228
商品売上原価	4,559	4,942
製品売上原価		
製品期首たな卸高	338	404
当期製品製造原価	1,131	1,265
小計	1,470	1,669
製品期末たな卸高	404	471
製品売上原価	1,065	1,198
売上原価合計	5,625	6,140
売上総利益	3,256	3,680
販売費及び一般管理費	2,440	2,782
営業利益	816	897
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	1	0
受取配当金	—	108
有価証券償還益	—	19
助成金収入	4	3
その他	9	7
営業外収益合計	25	148
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	838	1,045
特別利益		
関係会社株式売却益	2	0
その他	0	2
特別利益合計	2	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	49	0
貸倒引当金繰入額	1	—
和解金	—	10
その他	0	—
特別損失合計	51	10
税引前当期純利益	789	1,038
法人税、住民税及び事業税	356	283
法人税等調整額	△18	129
法人税等合計	337	412
当期純利益	452	626

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,083	1,500
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△40
当期純利益	452	626
当期変動額合計	416	586
当期末残高	1,500	2,086
利益剰余金合計		
当期首残高	2,086	2,502
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△40

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 4 月 30 日)
当期純利益	452	626
当期変動額合計	416	586
当期末残高	2,502	3,088
自己株式		
当期首残高	△722	△722
当期変動額		
自己株式の取得	—	△42
当期変動額合計	—	△42
当期末残高	△722	△764
株主資本合計		
当期首残高	2,345	2,761
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△40
当期純利益	452	626
自己株式の取得	—	△42
当期変動額合計	416	543
当期末残高	2,761	3,304
純資産合計		
当期首残高	2,345	2,761
当期変動額		
剰余金の配当	△36	△40
当期純利益	452	626
自己株式の取得	—	△42
当期変動額合計	416	543
当期末残高	2,761	3,304

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、財務諸表等に関する注記事項、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動(平成25年7月20日付)

①代表者の変動

新任 代表取締役社長 平野 忍(ひらの のぶ) [現 西日本・東海エリアマネージャー]

退任 取締役 森下 和光(もりした かずみつ) [現 代表取締役社長]

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 平野 忍(ひらの のぶ) [現 西日本・東海エリアマネージャー]

取締役 上田 雄一郎(うえだ ゆういちろう) [現 関西・関東エリアマネージャー]

取締役 小林 敬(こばやし たかし) [現 商品部統括部長]

2. 新任監査役候補

社外監査役 増田 洋一(ますだ よういち)

3. 退任予定取締役

取締役 田畑 克明(たばた よしあき) [現 株式会社テンポス情報館 代表取締役]

取締役 阿部 孝善(あべ たかよし) [現 池袋・大宮エリアマネージャー]

社外取締役 近藤 勝重(こんどう かつしげ)

(2) その他

該当事項はありません。